

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求・賃金闘争

概要

一、八五年秋季闘争は、とくに人事院勧告実施問題、労働時間短縮、減税問題、国鉄問題等がおもな課題となった。このうち人事院勧告は結局、七月実施にくり下げられ決着した。

一、八五年年末一時金妥結額は、労働省調べで六〇万五九四円、伸び率四・四%となり、額では前年を上回ったものの、率では〇・八ポイント下回った。

一、八六年春闘は、円高傾向が急速に強まるなかで、政府、財界の一部を含め、内需拡大のための賃上げをという声が、一時期強まった。だが日経連は、生産性基準原理を強く主張し、きびしい賃金抑制態度を貫いた。

一、春闘では八六年も、労働四団体と全民労協による賃金闘争連絡会が組織され、賃上げ要求基準(七%もしくはそれ以上)を決め、運動面でも連携の要としての役割をめざした努力がおこなわれた。

一、円高で鉄鋼、造船、電機などの業績悪化がすすみ、金属労協が相場形成をリードできない状況と関連して、私鉄、NTT、電力労連などの第三次産業共闘が新しく結成され、成り行きが注目された。

一、統一労組懇は八六年も、「右翼的再編反対」の立場に立つ諸組合と共同で独自行動を強め、三月三〇日に八六春闘最大規模の八万五〇〇〇人の春闘決起集会を開催した。

一、金属労協を中心とする民間大手に、四月九日、一斉回答がおこなわれた。鉄鋼六四〇〇円、二・六六%、自動車は、トヨタ四・八五%、電機大手はトヨタと同率、造船は各社バラバラの回答となった。結局、JC回答史上、もっとも低い水準となり、回答も「分裂回答」に終わった。

一、四月一〇日、第三次産業共闘関係の多くで回答がおこなわれ、全電通五・八三%、私鉄五・二〇%、電力四・七九%など、JCや他の民間回答とくらべ、高目の水準となり注目を集めた。

一、公企体関係は今年も、調停委員長見解の提示(九五三一円、四・三四%)、仲裁移行という同じコースをたどった。

一、八六年春闘の賃上げ妥結状況は、労働省調べで一万一四六円、四・五五%となり、率では春闘史上三番目という低い水準に終わった。

一、春闘総括では、日経連が事実上の勝利宣言をおこないつつ、第三次産業共闘への警戒心を示した。他方、労働側は一様に、「不満足なもの」との評価を下したが、そのなかでも、第三次産業共闘だけが「一定の評価ができる」としている。

一、八六年秋闘は、国鉄問題、減税と税制改革、老人保健法問題、人事院勧告実施問題などが中心課題となった。このうち人事院勧告は、六年ぶりに完全実施され決着をみた。

一、八六年年末一時金妥結額は、労働省調べで六〇万九八五三円、対前年伸び率一・五%となり、額では前年(六〇万五九四円)を上回ったものの、率では前年(四・四%)を大きく下回った。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---